

# Oome News Letter

## 2019年の補助金予算案が発表！

**\* 補助金は2019年も活用できます \***

自家消費型太陽光発電事業に限定した補助金「二酸化炭素排出抑制対策事業(再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業)」が2019年も活用できることとなります。昨年12月に予算案が発表されました。今年も昨年同様に、対象設備代金の1/3が補助される内容となっておりますが、予算額は50億円と前年の53億円から微減となっております。

**【事業概要】**



### 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業

2019年度予算(案)  
5,000百万円 (5,400百万円)

大臣官房環境計画課  
ほか

**背景・目的**

2016年5月、我が国の2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で26.0%減とする「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、これを実現するための対策として、再生可能エネルギーの最大限の導入が盛り込まれた。一方で、再生可能エネルギーについては、固定価格買取制度の利用拡大が困難となる中、持続可能かつ効率的な需給体制の構築、事業コストの低減、社会的受容性の確保、広域利用の困難さ等に関する課題が生じており、地域の自然的社会的条件に応じた導入拡大は必ずしも円滑に進んでいない状況にある。このため、こうした状況に適切に対処できる、自家消費型・地産地消型の再生可能エネルギーの自立的な普及を促進する必要がある。

**事業概要**

地方公共団体及び民間事業者等の再生可能エネルギー導入事業のうち、地方公共団体等の積極的な参画・関与を通じて各種の課題に適切に対応するもの、営農を前提とした農地等への再生可能エネルギー発電設備の導入を中心とした取組、蓄エネ等の導入活用事業等について、事業化に向けた検討や設備の導入に係る費用の一部を補助する。支援の対象とする事業は、固定価格買取制度に依存せず、国内に広く応用可能な課題対応の仕組みを備え、かつ、CO<sub>2</sub>削減に係る費用対効果の高いもの等に限定する。

**事業目的・概要等**

**期待される効果**

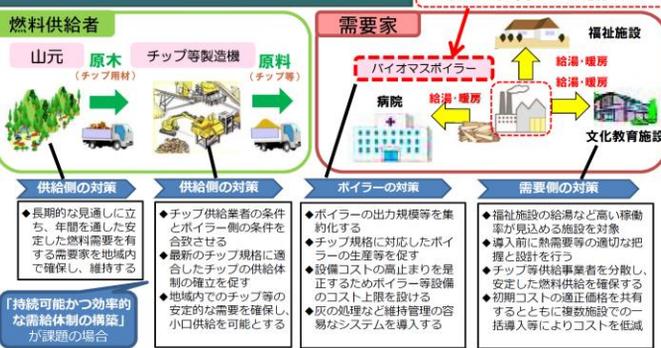
再生可能エネルギーの課題に適切に対応する、費用対効果の高い優良事例を創出することで、同様の課題を抱えている他の地域への展開につなげ、再生可能エネルギー電気・熱の将来的な自立的普及を図る。また、営農地における地域の実情に応じた、再生可能エネルギーの普及拡大を図るための方策が確立され、段階的なCO<sub>2</sub>削減を図ることが可能となる。さらに、地域特性に応じた蓄エネ等技術の導入方策が確立され、段階的CO<sub>2</sub>削減が可能となる。

**事業スキーム**

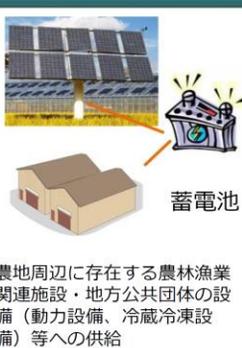
実施期間：平成28年度～32年度(2020年度)(最大5年間)



**事業イメージ(木質バイオマスの例)**



**(営農前提の導入例)**



**(蓄エネ等の例)**



**(離島・海洋再エネの例)**



**\* 申込はお早めに \***

いかがでしたでしょうか？こちらは“予算案”ではございますが、過去の例では予算案から大きな変更はなく、可決されているケースも多く、今年も上記内容での補助金活用が見込めそうです。補助金申込資料の作成には、2~3か月程度の時間を要するので、ご検討の際はお早めにご相談ください。またご質問等も随時受け付けております。

昨年、当社で補助金採択のサポートをさせていただきました。

太陽光容量	193.6kWh
設備投資額	3,240万円(税込)
補助金額	886.3万円(実額)
実際の支払金額	2,353.7万円(税込)
電気代削減額	262.2万円(初年度)
投資回収年数	10年

## 株式会社大目商店

ご相談

各種申請

お見積り

無料

〒720-0843

広島県福山市赤坂町赤坂1389-1

TEL : 084-951-2334

FAX : 084-952-2038